

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,358,811,230	流動負債	12,654,928,586
現金及び預金	2,139,543,083	支払手形	2,259,974,091
受取手形	1,231,742,384	買掛金	9,139,628,463
売掛金	5,065,117,185	未払金	155,494,273
商品	5,001,697,317	リース債務	2,508,552
仕掛品	106,358,071	未払法人税等	31,264,200
貯蔵品	38,258,220	未払事業所税	16,855,400
短期貸付金	3,059,426	未払消費税等	237,337,700
未収入金	771,171,134	未払費用	293,920,182
預け金	1,488,120	前受金	139,967,708
その他	131,163,393	賞与引当金	289,800,000
貸倒引当金	△ 130,787,103	役員賞与引当金	23,760,000
		その他	64,418,017
固定資産	1,012,528,123	固定負債	898,510,349
有形固定資産	248,151,330	リース債務	3,477,543
構築物	1,020,000	預り保証金	51,319,806
機械及び装置	157,286,157	退職給付引当金	791,784,000
車両運搬具	46,872,931	役員退職慰労引当金	51,929,000
工具器具備品	37,557,891		
リース資産	5,414,351	負債合計	13,553,438,935
無形固定資産	7,158,822	(純資産の部)	
ソフトウェア	812,487	株主資本	1,780,841,524
施設利用権	380,346	資本金	100,000,000
電話加入権	5,965,989	利益剰余金	1,680,841,524
投資その他の資産	757,217,971	利益準備金	25,000,000
投資有価証券	198,069,301	その他利益剰余金	1,655,841,524
出資金	200,000	別途積立金	160,000,000
預け保証金	50,667,692	繰越利益剰余金	1,495,841,524
ゴルフ会員権	21,392,593	評価・換算差額等	37,058,894
繰延税金資産	470,526,456	その他有価証券評価差額金	37,058,894
破産更生債権	286,179,199		
その他	1,455,840	純資産合計	1,817,900,418
貸倒引当金	△ 271,273,110		
資産合計	15,371,339,353	負債純資産合計	15,371,339,353

損 益 計 算 書

〔 2019年4月 1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位:円)

科 目	金	額
売上高		37,667,730,721
売上原価		33,189,692,123
売上総利益		4,478,038,598
販売費及び一般管理費		3,795,192,666
営業利益		682,845,932
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,005,833	
その他	21,308,151	27,313,984
営業外費用		
支払利息	847,800	
寄付金	110,000	
その他	24,868,914	25,826,714
経常利益		684,333,202
特別損失		
固定資産売却損		2,101,673
税引前当期純利益		682,231,529
法人税、住民税及び事業税	211,831,482	
法人税等調整額	△ 16,733,339	195,098,143
当期純利益		487,133,386

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

………… 期末日の市場価額に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法・売却原価は移動平均法による原価法)

時価のないもの

………… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

車 両

………… 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

部品・仕掛品・貯蔵品

………… 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)

………… 定率法
なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法

② 無形固定資産(リース資産除く)

………… 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

③ リース資産

………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収の可能性を勘案し、回収不能額を計上しております。

② 賞与引当金

………… 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

………… 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準にしております。
2) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に係る会計処理は税抜方式にしております。

② 連結納税制度の適用

当社は、日野セールスサポート株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

………… 1,041,605,193円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権

………… 759,829,027円

② 短期金銭債務

………… 7,996,444,102円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

① 売上高

………… 3,952,551円

② 仕入高

………… 27,040,509,630円

③ 販売費及び一般管理費

………… 409,668,000円

④ 営業取引以外の取引高

………… 66,905円

個 別 注 記 表

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	2,000株	- 株	- 株	2,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2019年6月14日開催の第9回定時株主総会において、次の通り決議しました。

- ・配当金の総額 204,169,000円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 102,084円50銭
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年6月17日

② 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2020年6月11日開催の第10回定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

- ・配当金の総額 487,132,000円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 243,566円
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月12日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認、退職給付引当金の否認等であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位: 円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金(注1)	2,139,543,083	2,139,543,083	0
②受取手形	1,231,742,384	1,231,742,384	0
③売掛金	5,065,117,185	5,065,117,185	0
④未収入金	771,171,134	771,171,134	0
⑤投資有価証券(注1・2)	192,427,701	192,427,701	0
⑥支払手形(注1)	(2,259,974,091)	(2,259,974,091)	0
⑦買掛金	(9,139,628,463)	(9,139,628,463)	0
⑧未払金	(155,494,273)	(155,494,273)	0
⑨未払費用	(293,920,182)	(293,920,182)	0

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、③売掛金、並びに④未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格であります。

⑥支払手形、⑦買掛金、⑧未払金、並びに未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 5,641,600円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤投資有価証券」には含めておりません。

個 別 注 記 表

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位: 円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
親会社	日野自動車㈱	被所有 間接80%	当社主要販売商品であるトラック・バス及び部品・付属品の仕入先 役員の兼任1名	商品の仕入 (注2)	27,040,509,630	買掛金	8,045,373,420
親会社	日野セールスサポート㈱	被所有 直接100%	当社が使用する不動産の賃借	不動産の賃借 (注3)	409,668,000		
			資金の回収	資金の回収 (注4)	2,798,750	預け金	112,980
			連結納税	連結納税に伴う支払予定額	134,933,549	未払金	134,933,549

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注2) 価格その他の取引条件は、日野自動車㈱より提示された価格により、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 不動産の賃借料は、日野セールスサポート㈱より提示された価格により、価格交渉の上で決定しております。

(注4) 預け金については、市場金利を勘案して提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。

(2) 兄弟会社(親会社の子会社)

(単位: 円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高
親会社の子会社	トヨタファイナンス㈱	なし	当社製品販売車両の顧客に対するリースの提供元	リース用車両の販売 (注2)	2,943,191,394	売掛金	-
親会社の子会社	MOBILOTS㈱	なし	当社製品販売車両の顧客に対するリースの提供元	リース用車両の販売 (注2)	1,222,822,568	売掛金	254,003,888

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注2) リース用車両の販売価格その他の取引条件は、顧客に対する直接販売取引と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 908,950円20銭
1株当たり当期純利益 243,566円69銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。